現地ルポルタージュ

インドの農業信用協同組合

―貯金動員の成功によって地域発展の担い手に―

筆者は一昨年そして昨年末と、計三回にわたってインド東部のある農村を訪問する機会を得た。そこでは、農協が地域経済の発展の担い手として成長しているのを目にすることができた。以下は、その簡単な報告である。

一．曲がり角にきたインドの農協

政府主導型の計画経済システムを農村において担う機関として保護育成されてきたインドの農協は、現在大きな曲がり角に立っている。経済をめぐる諸規制が緩和されて民間セクターとの競争が激しくなる中で、政府の手足としての農協から、地域社会の発展に貢献する自律的な農協への転換が求められているのである。

しかし、日本や韓国など東アジア諸国を除くアジアの多くの国では、共同体としての村落の機能が一般に弱く、コミュニティーをベースとした農協の育成は難しいといわれることもある。ここでは、そうした見解も視野に入れて、一つの優良な農協を事例としながら、インドの農協がコミュニティーをベースとした地域開発の担い手となる展望があるかを見ていきたい。

二．西ベンガル州G村とG農協の概要

G村は州都カルカッタから列車や乗合ジープなどを乗り継いで三時間ほどのところにある純農村である。一九八〇年代に入ってから灌漑施設が導入されていわゆる緑の革命がすすみ、今では主要作物のコメが年二回作られるようになっている。その外に、ジュート麻やジャガイモ、搾油用のカラシナ、その他の野菜などが作られている。都市部から遠いために、非農業就業機会はごく限られている。

G農協は、G村を含め四カ村を営業範囲としている。組合員数は現在七百人強で、四カ村の住民（世帯）の約六～七割が組合員となっている。職員数は現在合計七人（うち女性一人）である。

三．多角化する事業

G農協のように村落レベルで活動する単位農業信用協同組合（Primary Agricultural Credit Society：PACS）は、政府系特殊銀行が供給する農業資金を農村部に配分するパイプとして伝統的に位置づけられてきた。そのため、資金面での自立性や活動の主体性に欠ける農協が多い。現在でも、多くの単位農業信用協同組合の活動は信用事業のみで、しかも貯金受け入れを行わずに融資事業だけをおこなうところが多い。

しかし、G農協はその発展とともに事業内容を充実・多角化しており、地域社会のさまざまな要請に応えるような種々の活動を現在行っている。それらは、信用事業（融資、貯金）、肥料や農薬の共同購入および非組合員への販売事業、生活必需品の共同購入、灌漑事業、農業普及のための講演会や品評会の開催、環境問題についての社会啓発などである。融資事業も、政府系銀行や連合会から流れてくる農業資金の転貸融資だけでない。組合員および非組合員からの貯金動員によって得た自己調達資金をもとに、貧しい組合員に生活資金を貸す消費ローンや物入りの多い冠婚葬祭の資金貸出などもあって、組合員の生活のさまざまな資金需要に応えられるようになっている。

四．地域発展の担い手としてさらに成長

組合長のJ・チャタジー氏の話しでは、今後三年間の発展プランとして、G農協では以下の四つが計画されている。

①社会開発事業（村内の道路改善、保健衛生、貧しい人への教育機会提供、環境問題への取組み）

②農業改善（新しい作物体系や新技術の導入によって、周年で農業雇用・所得を可能に）

③高等教育に対する融資（大学進学者への奨学金等）

④農作物の共同販売（近くに大きな市場がないG村から、トラックで有利な市場に運搬し共同販売をする）

また、専務のS・モンドル氏は、高いレベルの教育を受けられる学校や病院など、現在この村の人々の手が届かないサービスの提供施設をいつかG農協が設立したいという夢を語ってくれた。

G農協のこうした発展経路は、日本農協の発展過程と重なるところが多いように思う。地域社会（コミュニティー）をベースに、そのさまざまな社会的ニーズを実現しようと努力しているG農協は、日本農協の成長期の勢いを想像させるのである。

五．G農協の発展の要因

G農協はこの地域では特に優れた農協の一つである。しかし、特殊事情によって「例外的」にすぐれた農協では決してなく、その発展の過程は他の農協のモデルと十分なり得ると考えられる。

G農協の発展を支えた要因として、幾つか挙げることができよう。第一に、現組合長のチャタジー氏や専務のモンドル氏など、誠実で指導力があるリーダーを持っていることである。彼らは、村の中では経済的に上・中層に位置し、中等以上の教育を受けた農村エリートだが、村のために何かしなくてはという意識が強く、また人々の信頼も厚い。これは彼らの個人的資質によるところも大きいだろう。しかし、西ベンガル州が長い間共産党政権下にあり、彼らがそのシンパあるいは党員であることを考えれば、その思想的影響も考えられる。

第二に、G農協は政府や県レベルの連合会、農業大学などと良好な関係を持ち、それらから様々な支援を受けてきたことがあげられる。これには、種々の補助金や技術支援の他に、後で見るように政府のPR効果などがある。

第三の要因として、農協の多角的な事業と経営の安定を支えている貯金動員の成功があげられる。貧困者への生活ローン、冠婚葬祭資金ローン、肥料など生産資材の仕入れなどは、こうした貯金動員によって得た資金の急速な増大によって可能になった。また、こうした事業の成功によってG農協の経営は数年前に黒字に転じ、今年（九八―九九年度）はとうとう累積赤字を償却して健全経営になったのである。

G農協に預けられる貯金の額が近年急増している要因の一つとして、緑の革命によって農村経済が豊かになり、貧困者の多くを含めて村人の金回りが一般に大分良くなっていることが考えられる。また、銀行より少し高めに設定された貯金金利や、近年の物価の安定によって貯金の魅力がましたこと（実質金利の上昇）など、市場的な要因も挙げられる。

しかし、それ以上に重要な要因として、金融機関としての農協に対する農村住民の信頼感が高まってきたことがある。この信頼感は、様々な貯蓄推進キャンペーンや各集落における集会の開催など農協自身の努力によるところが大きい。また、政府の役人（協同組合登録官）や県連合会のスタッフを呼んで貯金の重要性や安全性について講演してもらったり、貯金保険へ加入するなど、政府および連合会の適切な関与やセーフティネットの整備も大きな役割を担っていると考えられる。

六．G農協の展望

インド農協の自立が求められている現在、G農協の事例は、インドにおいてもコミュニティーを基盤とした農協が、信用事業を核としながら地域開発の担い手になれる可能性を示しているといえよう。

余談になるが、G村滞在中に筆者はG農協主催の集会で「インド農協と日本農協の比較」というテーマで話しをさせられるはめになった。日本の農協がどのように発展してどのような活動を現在しているかを中心に説明したのだが、その直後に一人の青年がやってきて、「どうしたら俺たちの農協はもっとよくなる？　次は何をしたらいい？」と詰め寄るように質問をぶつけてきた。こうした意識が村人の中にある間は、G農協は地域社会の発展の担い手としてまだまだ成長すると確信し、私たちも日本の農協の経験を彼らに伝えていく責任があると強く感じたのである。

（須田敏彦）